

令和2年度(2020年度)  
部長マニフェスト

事業番号	部名	課名	総合計画		事業名	概要	決算			指標				評価
			分野	施策			予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	予算消化率 (%)	管理項目	年度目標	半期実績	年度末実績	
1	総合政策部	魅力創造室	5	1	広告動画事業	市制施行50周年に合わせ、広告動画を作成・放映し、祝賀の機運を高めるとともに、本市の認知度向上を図る。	0	-	-	市公式YouTube登録者数	700	812	1,188	○
2	総合政策部	魅力創造室	5	1	シティプロモーションの推進	本市認知度の向上及び居留意欲を高めることを目的に、メディア等を活用した市の魅力発信事業を実施する。	254	250	98.43%	シティプロモーションサイトの閲覧数	3,000回/月	2,412	2,412	×
3	総務部	総務課	5	1	庁内情報化の推進	文書管理、グループウェアシステムの更新及び、RPAやデータ転送システム導入に向けた検討を行う。	0	-	-	文書管理、グループウェアシステムの更新	令和3年12月末まで	令和4年12月へ計画を見直す	情報化推進委員会を実施し、令和4年12月への計画見直しを実施。	×
4	総務部	施設再編室	3	2	指定避難所への防災設備の設置	指定避難所であるくすのき小学校、南小学校、田原小学校にマンホールトイレや、かまどベンチ及び蓄電池の整備を行う。	70,889 (繰越)	68,820	97.08%	防災設備の設置	3月末まで	9月9日 実施設計委託の完了	3月19日 防災機能設備の設置完了	○
5	総務部	施設再編室	5	1	公共施設予約システムの拡充	公共施設予約システムの予約申請可能となる施設の拡充及び、使用料の徴収方法の検討を行う。	4,449	4,449	100.00%	予約申請可能施設数	19件	3施設	18施設 使用料の徴収方法の検討については、翌年度も実施する。	○
6	総務部	施設再編室	2	5	個別施設計画の継続検討	令和2年1月策定の個別施設計画【公共施設】において継続検討となった施設の今後のあり方について、多角的な視点で検討を行うために公共施設再編検討会を設置し、この検討結果も踏まえつつ、対象施設の具体的な整備方針を定めていく。	3,959	2,999	75.75%	再編検討会から答申の提出	3月末まで	公共施設再編検討会の設置及び第5回検討会を開催	計5回の検討会を開催したが、答申の提出には至っていない。翌年度も引き続き検討会を開催。	△
7	総務部	人事室	5	1	人材育成基本方針改定業務	市民ニーズの多様化・高度化等自治体を取り巻く環境の変化に対応することを目的とし、行政サービスの向上へつながる組織及び職員の在り方の見直しを図るため、人材育成基本方針の改定を行う。	60	0	0.00%	人材育成基本方針改定	3月末まで	資料収集のみ	資料収集済み 策定に向けたスケジュールを作成	×
8	総務部	人事室	5	1	特別職等の報酬の改正	社会状況の変化に対応した報酬額へ見直すことを目的とし、市長、副市長及び教育長並びにその他の特別職非常勤職員の報酬等に係る審議及び検討を実施する。	184	85	46.20%	報酬の改定	11月末まで	10月に審議会開催	市長、副市長及び教育長給与を改定。	△
9	総務部	人事室	5	1	働く環境の整備	組織が抱える人事課題を把握するためのモチベーションクラウドシステムを運用し、分析のうえ、職場環境の改善につなげる。また、テレワークが可能となるような業務の整理や制度の構築等を行う。	2,310	2,310	100.00%	全組織の組織満足度指数	50以上	46.7 (6月実施時点)	46.7 (10月実施時点)	△

評価基準	○：期日・水準いずれも目標を達成
	△：期日・水準いずれかは目標を達成
	×：目標を達成できなかった

令和2年度(2020年度)  
部長マニフェスト

事業番号	部名	課名	総合計画		事業名	概要	決算			指標				評価
			分野	施策			予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	予算消化率 (%)	管理項目	年度目標	半期実績	年度末実績	
10	市民生活部	地域協働課	5	1	国勢調査の実施	令和2年10月1日現在、日本国内にふだん住んでいる全ての人(外国人を含む)及び世帯を対象とした、5年周期の調査。基幹統計調査の中で最大である国勢調査を、組織体制の整備、調査員への支援及びオンライン回答の推進などにより効果的かつ効率的に実施する。	35,014	26,242	74.95%	国勢調査の実施	2月まで	調査対象世帯への調査書類の配布を概ね完了。	3月末までに調査書類を大阪府あて提出完了。 (オンラインの回答率は目標40%に対し36%)	○
11	市民生活部	人権・市民相談課	3	1	人権啓発事業	大阪府のパートナーシップ宣誓制度に基づき、性的マイノリティの人権問題、性の多様性の理解の増進などを目的に、啓発チラシを作成する。	13	13	100.00%	パートナーシップ宣誓制度の認知割合	70%	30.3%	78.9% (webアンケート結果)	○
12	市民生活部	消費生活センター	1	4	フードドライブ事業	家庭で余っている食べきれない食品を回収し、ふーどばんくOSAKAや必要とする団体に寄付を実施する。	100	100	100.00%	実施回数	10回	5回	9回 (コロナ禍で4回中止)	△
13	市民生活部	産業振興課	2	2	商業振興事業	新型コロナウイルスの影響を受けた事業者に対する下支え施策の実施	①111,720 ②6,250 ③7,000 ④411,422 計536,392	①5,208 ②3,807 ③433 ④376,015 計385,463	①4.66% ②60.91% ③6.19% ④91.39% 計71.86%	新規施策件数	2件	4件	4件 ①つなぎ資金貸付金 ②宅配導入支援 ③宅配代行活用支援 ④商品券発行事業	○
14	市民生活部	産業振興課	2	2	遊休農地活用事業 (農地バンク)	市内で利活用可能な遊休農地等の情報を集約し、双方が権利関係等の問題を含め、安心して農地の賃貸借ができるようなマッチングを行う。	-	-	-	周知回数	5回	1回	5回 JA支部長2回 11月広報誌 農業委員会 土地改良区	○
15	市民生活部	市民課	5	1	窓口業務等のICT化推進事業	新たな窓口での手数料等のキャッシュレス化についての検討及び、住民票等の電子申請、マイナンバーカードの普及を図る。	985	804	81.62%	マイナンバーカードの普及率	23.5%	10/25現在 24.02%	3/31現在 30.85%	○
16	市民生活部	生活環境課	1	4	地球温暖化対策実行計画(事務事業編)の改訂事業	第4次地球温暖化対策実行計画(事務事業編)の改訂を実施する。	245	238	97.14%	地球温暖化対策実行計画(事務事業編)の改訂	3月まで	計画の素案を策定	地球温暖化対策実行計画(事務事業編)の改訂を完成	○
17	市民生活部	生活環境課	1	4	環境衛生施策の検討	社会情勢等の変化に対応すべく、環境衛生に関わる施策の検討を実施する。	4,069	3,971	97.59%	環境衛生施策の検討のとりまとめ	3月まで	委託業者を決定	検討報告書を完成	○
18	市民生活部	生活環境課	1	3	特定空家対策事業	特定空家について、フローに基づき指導、勧告等の実施を行うとともに、進捗管理を行う。	3	3	100.00%	特定空家の解決件数	2件	0件	0件	×

評価基準	○：期日・水準いずれも目標を達成
	△：期日・水準いずれかは目標を達成
	×：目標を達成できなかった

令和2年度(2020年度)  
部長マニフェスト

事業番号	部名	課名	総合計画		事業名	概要	決算			指標				評価
			分野	施策			予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	予算消化率 (%)	管理項目	年度目標	半期実績	年度末実績	
19	都市整備部	建設課	2	5	旧国道170号の拡幅	旧国道170号の拡幅に向け、大阪府が実施する路線測量、予備設計等について、連携して事業を進める。	0	-	-	大阪府事業への連携、協力	3月まで	コロナの感染拡大防止の観点より、沿道住民への戸別訪問を延期。大阪府の路線測量、予備設計の委託業務については契約完了。	大阪府との協議・調整を重ね、路線形や令和3年度のスケジュール調整の実施	○
20	都市整備部	建設課	2	4	コミュニティバス運行事業	公共交通計画で位置付けた運行計画(東西線)に基づき利用状況や利用者数に応じた便数やルートの改善等を実施する。	146,474	141,235	96.42%	東西線の実証運行の実施	10月から開始	新ダイヤ・ルートを確定し10月の改訂に一定の方向性を決定	10月9日より新ダイヤ及び新ルートでの運行開始	○
21	都市整備部	建設課	2	4	デマンドタクシー実証運行事業	令和元年度に策定した公共交通計画に位置付ける実証運行計画に基づきデマンドタクシーの実証運行を実施し、効果検証を行う。	17,904	17,699	98.86%	デマンドタクシー実証運行についての効果検証	12月まで	実証運行については大きな問題もなくスタートし、利用状況の実績値の積み上げが始まったが、コロナ禍のため、アンケートの実施は延期	コロナ禍を考慮し、12月開催の公共交通会議において、実証運行の継続が決定	○
22	都市整備部	建設課	1	1	公園活用促進事業	新たな公園管理、運営制度として、地域住民にとって最適な公園を市民協働でつくる体制を推進する。	1,000	264	26.40%	モデル地区での運用開始	12月まで	BCPIにより事業凍結	モデル地区の1つである田原台8丁目公園において鉄棒の設置を実施。その他のモデル地区において、ワークショップ参加者に対して制度策定の説明を実施	△
23	都市整備部	建設課	2	5	道路ストック総点検事業(橋梁)	5年に1回の法定点検の実施。道路に関する施設(橋梁)の点検を行う。(84橋/124橋)	12,450	8,589	68.99%	平成27年度に点検実施の橋梁	84橋(67%)	8月上旬に委託業者決定し、順次、打合せ等を実施	今年度対象である84橋の点検完了。修繕は必要だが通行止めの措置がある橋梁はなし	○
24	都市整備部	建設課	2	5	河川水路台帳整備事業	将来の適正な維持管理のため水路台帳のデータ化を実施する。	8,539	8,538	99.99%	市管理の水路の台帳整備	100%	8月下旬に委託業者が決定	台帳整備及びGISとの統合完了	○
25	都市整備部	建設課	1	4	忍ヶ丘駅前整備工事事業	忍ヶ丘駅前西側交通広場の故障している時計台の撤去、及び植樹、タクシー乗り場の上屋、保水ブロック等の暑さ対策工事の実施。	13,123	9,873	75.23%	工事の完了	3月まで	9月上旬に委託業者決定	大阪府の検査、確認申請等も含めた手続きも含め事業完了	○
26	都市整備部	危機管理課	3	2	災害情報システム構築事業	災害情報システムの構築を行う。	14,839	14,300	96.37%	災害情報システムの構築	3月まで	8/27 契約済み(契約期間:8/28~12/18)	R3.3.30災害情報システム構築完了	○

令和2年度(2020年度)  
部長マニフェスト

事業番号	部名	課名	総合計画		事業名	概要	決算			指標				評価
			分野	施策			予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	予算消化率 (%)	管理項目	年度目標	半期実績	年度末実績	
27	都市整備部	危機管理課	3	2	防災行政無線機更新事業	電波法で令和4年度に期限切れとなるアナログ無線機をデジタル無線機への更新を行うとともに、屋外子局の更新による音声未到達エリアの解消を行い、防災情報の速達を図るための調査・設計を実施する。	7,967	2,750	34.52%	屋外で行動している全員に防災無線が聞こえる(山間部除く)	3月まで	委託業者による①及び②を実施。 ①音声通達の改善設計の調整 ②デジタル化に伴う電波調査確認 8/28 スピーカー性能試験を実施(四條畷高校)。 9/14～9/18 電界強度調査を実施。	R3.3.19委託業者による半期実績を経て、防災行政無線更新事業に係る設計委託完了	○
28	都市整備部	危機管理課	3	2	地域防災対策推進事業	地域の災害対策として、各種備品の購入や地区の災害時活動拠点の整備などへの補助を実施する。	39,022	25,102	64.33%	災害時活動拠点の整備を行った地区	17地区	2地区	6地区	△
29	都市整備部	危機管理課	3	2	国土強靱化地域計画策定	大規模自然災害に備えるため事前防災・減災と迅速な復旧復興に資する施策を、まちづくり政策等も含めた総合的な取組みとして計画的に推進するために国土強靱化地域計画を策定する。	4,985	4,620	92.68%	国土強靱化地域計画の策定	3月まで	8月に国土強靱化地域計画(素案)を策定	策定。3月末に製本完了	○
30	都市整備部	危機管理課	3	2	地域防災計画の改訂	令和元年11月の大阪府地域防災計画の修正を踏まえ、計画内容の一部見直しを図る。	60	0	0.00%	地域防災計画の改訂	3月まで	各課、水道企業団及び消防組合の改正意見の取りまとめを実施	大阪府地域防災計画の2月改訂を踏まえた本市地域防災計画の改訂の為、改訂目標をR3.9までとし、大阪府地域防災計画との整合を図りながら修正	△
31	都市整備部	都市計画課	1	2	バリアフリー基本構想改訂	平成16年に策定した基本構想について、関連する法令等との整合や社会状況の変化等を踏まえ、移動等の円滑化に係る事業の重点的かつ一体的なバリアフリー化の推進を図るため改訂を実施する。	545	111	20.37%	基本構想改訂	3月まで	委員選定、現状の整理等、高齢者等へのヒアリング、タウンウォッチング、協議会の開催(1回)	特定事業の検討及び素案の作成、一部予算の繰越、協議会(第2回)の開催	△
32	都市整備部	都市計画課	1	1	緑の基本計画改訂	平成17年に策定した緑の基本計画について、関連する法令等との整合や社会状況の変化等を踏まえ、恵まれた豊かな緑の保全及び緑化の推進を図るため改訂を実施する。	4,031	93	2.31%	緑の基本計画改訂	3月まで	委託契約、委員選定、現状整理、市民アンケートの実施、庁内会議(1回)、検討会(1回)	素案の作成、大阪府事前相談、一部予算の繰越、庁内会議(第2回)、検討会(第2回)の開催	△
33	都市整備部	下水道課	1	5	下水道事業関連計画の改訂	東部大阪都市計画下水道の変更、田原処理区公共下水道事業計画、下水道事業計画認可等にかかる事業	3,024	3,024	100.00%	下水道事業関連計画の改訂	3月まで	都市計画変更については大阪府との事前協議完了、事業認可変更は受託者が決定。	都市計画変更と事業認可変更については、それぞれ改訂箇所を完成させ、大阪府へ提出。	○
34	都市整備部	下水道課	1	5	処理区統合の推進	下水道処理区統合にかかる管渠及びポンプ場化工事の実施	822,600	558,050	67.84%	管渠及びポンプ場化工事の実施	3月まで	管渠工事は概ね完了、機械及び電気設備工事は6月より着工、土木工事は9月に契約完了。	管渠工事は12月に完了したが、ポンプ場化工事については、土木工事の入札が不調となった影響から、令和3年5月中旬に完了がずれ込む予定	△

評価基準	○：期日・水準いずれも目標を達成
	△：期日・水準いずれかは目標を達成
	×：目標を達成できなかった

令和2年度(2020年度)  
部長マニフェスト

事業番号	部名	課名	総合計画		事業名	概要	決算			指標			評価	
			分野	施策			予算現額(千円)	支出済額(千円)	予算消化率(%)	管理項目	年度目標	半期実績		年度末実績
35	子ども未来部	子ども政策課	3	5	ページー口座振替受付登録事業	保育料等納付義務者が銀行へ行かずとも、キャッシュカードによって市窓口で口座振替手続きができるようにするため、ページー口座振替受付登録を実施する。	9	3	33.33%	口座振替率	81.0%	87.4%	85.4%	○
36	子ども未来部	子ども政策課	3	5	田原つどいの広場移転事業	田原地域の保育施設である田原台ひまわりこども園で実施している地域子育て支援拠点事業「つどいの広場」を田原支所の空き室に移転させ、園の1歳児受入数を6人増加させる。	6,935	3,011	43.42%	つどいの広場整備実施	3月まで	園・関係課との調整・協議	つどいの広場整備終了	○
37	子ども未来部	子ども政策課	3	5	民間保育所等整備事業	令和元年度から四條畷すみれ保育園の改築及びひなわてすみれ園の増築工事を実施しており、令和2年度においても継続して行う。 また、令和2年度は、田原台ひまわりこども園が平成16年度の開設から15年が経過し、経年劣化が生じていることから、大規模修繕を行う。	206,525	197,213	95.49%	保育所整備実施	3月まで	入札準備の助言、整備交付金の交付申請	各保育施設整備終了	○
38	子ども未来部	子ども支援課	3	5	児童扶養手当受給者への臨時給付金支給事業	新型コロナウイルス感染症の影響等を踏まえ、ひとり親世帯の生活の安定と児童福祉の増進を図るため、臨時特例的な給付措置として5月分の児童扶養手当に5万円を上乗せして支給する	22,541	22,183	98.41%	支給対象者数 450人	支給予定日 5月25日	当初支給日 5月25日 426人支給 《半期実績》 最終支給対象者443人 支給済442人(残1人) 支給率99.8%	支給人数:443人 支給額:22,150,000円	○
39	子ども未来部	子ども支援課	3	5	子育て世帯への臨時特別給付金支給事業	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた子育て世帯を支援する取組の一つとして、低所得者層に限定せずに中間所得者層も含め、児童手当受給世帯に臨時・特別の一時金1万円を支給する	82,151	75,394	91.77%	支給対象者数 7,450人	支給予定日 6月30日 (公務員以外)	【公務員以外】 当初支給日 6月25日 児童6,613人支給 《半期実績》 最終支給対象者6,633人 支給済6,623人(残10人) 支給率99.8% 【公務員世帯】 当初支給日 6月30日 児童256人分支給 《半期実績》 児童513人分支給済 【合計】 児童7,136人支給済	【公務員以外】 支給人数:4,044人 対象児童数:6,627人 支給額:66,270,000円 【公務員世帯】 支給人数:292人 対象児童数:529人 支給額:5,290,000円 【合計】 支給人数:4,336人 対象児童数:7,156人 支給額:71,560,000円	○
40	子ども未来部	子ども支援課	3	5	ひとり親世帯臨時特別給付金	新型コロナウイルス感染症の影響により、子育ての負担増や収入の減少など、特に大きな困難が生じているひとり親世帯への支援として、児童扶養手当受給者(同等水準世帯含む)に基本給付1世帯5万円、第2子以降児童1人あたり3万円、収入減少世帯に追加給付5万円の臨時特別給付金を支給する。	110,650	89,609	80.98%	支給対象者(基本給付) 621世帯(児童数 967人) 支給対象者(追加給付) 521世帯	支給予定日 7月中 (児童扶養手当受給者基本給付分)	<基本給付> 517人(児童数787人)支給済 <追加給付> 186人支給済	<基本給付> 支給人数:569人 対象児童数:863人 1回目支給:37,270,000円 再支給:37,270,000円 <追加給付> 支給人数:293人 支給額:14,650,000円	○
41	子ども未来部	子育て総合支援センター	3	5	子ども家庭総合支援拠点整備の検討	すべての子どもとその家族、妊産婦等を対象に、地域の実情把握、相談対応、調査、継続的な支援等を行う「子ども家庭総合支援拠点」の早期整備に向けた検討を行う。	0	-	-	子ども家庭総合支援拠点の整備内容等の確定	12月まで	コロナ感染対策で見合わせていた教育センターとの会議を9月および10月に実施し、それぞれのケースの件数の把握などを行い、今後の課題を抽出	教育センターとの会議を12月および2月に実施し、教育センターの具体的な相談内容や体制等を確認。また、教育センターと子育て総合支援センターで課題を出し合い、各機関の役割を確認。次年度は整備に向けより具体的な内容及びスケジュールで検討。	○
42	子ども未来部	子育て総合支援センター	3	5	子育て講座なわちゃん放映事業	在宅の子育てが長期化する中、指導者による、ふれあい遊びや健康体操を映像化し、放映することで家庭で子どもと一緒に体を動かし、心も体もリフレッシュし、家庭で有効な時間を過ごしていただけるよう支援する	48	48	100.00%	配信開始予定日	5月25日	見てもらいやすくなるよう子育て応援ナビのトップページに専用アイコンの作成。 子育て総合支援センターだよりにQRコードを掲載、子育て応援ナビのトップページに専用アイコンの作成、また、ツイッターで配信を知らせるリマインドを行ったり、子育て講座で公民館へ行った際に、実演後にチラシによる周知を実施。	○	

評価基準	○：期日・水準いずれも目標を達成
	△：期日・水準いずれかは目標を達成
	×：目標を達成できなかった

令和2年度(2020年度)  
部長マニフェスト

事業番号	部名	課名	総合計画		事業名	概要	決算			指標				評価
			分野	施策			予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	予算消化率 (%)	管理項目	年度目標	半期実績	年度末実績	
43	健康福祉部	福祉政策課	3	4	地域生活支援の推進	地域生活困窮丸ごと支援会議による、地域生活等にかかるサービスの提供などの検討、支援を行う。	0	-	-	支援件数	5件	0件	5件(新規4件、継続1件)	○
44	健康福祉部	福祉政策課	3	8	健康寿命延伸施策検討事業	少子高齢化により増大する地域ニーズに応えるために介護予防事業の強化、人材確保や生活支援の担い手の確保が必要である。みんなで支え、地域で元気に暮らす「健康長寿」を目指して、健康寿命の延伸に繋がる施策を検討するため、高齢者分野の課題から抽出し、今後の事業展開の検討および実施をしていく。	379	122	32.19%	基本計画の完成	基本構想は3月まで アクションプランは10月まで	市民健康意識調査の実施および分析	健康寿命延伸事業基本方針報告書として完成	○
45	健康福祉部	福祉政策課	3	2	避難行動要支援者の個別計画支援事業	避難行動要支援者の名簿管理者に対して、要支援者への個別計画策定を進め、地域の防災力を高めるために、外部の講師を招き個別計画策定方法等について、研修を行う。	30	30	100.00%	モデル事業実施	1地区	1地区	1地区	○
46	健康福祉部	福祉政策課	3	4	社会福祉協議会との連携	社会福祉協議会との連携について、財政支援の在り方についての検討を行う。	0	-	-	社会福祉協議会の自主財源確保の為に調整及び検討	3月まで	社会福祉協議会経営安定化計画の策定	補助金並びに委託料の精査を行い予算化	○
47	健康福祉部	生活福祉課	3	8	健康管理支援事業	生活保護受給者への重症化予防対象者の抽出によるレセプト分析及び保健師の派遣による保健指導を事業者に委託することで、自立支援に取り組み、健康状態の維持・改善による医療扶助の適正化を図る。	264	208	78.79%	レセプト、健診情報から支援対象者を決定	1月から	保健センターと協議を行い、事業内容等について検討するとともに役割分担を実施。	手引き(改訂版)に基づき現状・健康課題を把握した	○
48	健康福祉部	高齢福祉課	3	6	なわて高齢者プラン2021策定業務	老人福祉法第20条の8に基づき、「なわて高齢者プラン2021」を策定する。	304	250	82.24%	なわて高齢者プラン2021策定	令和3年3月策定	Webアンケートの実施 アンケートの分析(くすのき広域連合・Webアンケート) 素案策定	パブリックコメント3件(回答の作成及びホームページへ掲載) 策定	○
49	健康福祉部	高齢福祉課	3	6	介護保険事業の在り方の検討	くすのき広域連合、構成市とともに、より良い運営の在り方について、引き続き検討を行う。	0	-	-	担当者会議、支所長会議等にて協議・検討	3月まで	課題解決に向けた主な業務等 総合事業の見直し WGの立ち上げ及び検討会議(月1~2回開催) 徴収対策(徴収対策課と連携) 各マニュアル作成(住宅改修等) 支所長会議(月1回開催) 第8期介護保険事業計画の策定(ワーキング、策定委員会の開催) 第8期の方針(策定中)	令和3年度からの3年間に実施する介護保険の方針を盛り込み第8期介護保険事業計画を策定。今後、展開する自立に向けた通称サービスCについて地域包括支援センターをはじめケアマネジャー、介護事業者、3市の市議会議員を対象にした「介護予防強化推進事業関連研修会」を開催。 7月からの徴収対策課等の連携により滞納保険料の収納額は、約963万円。	○
50	健康福祉部	障がい福祉課	3	7	第6期障がい福祉計画・第2期障がい児福祉計画の策定事業	障害者総合支援法に基づき、「第6期障がい福祉計画・第2期障がい児福祉計画」を策定する。	742	616	83.02%	第6期障がい福祉計画・第2期障がい児福祉計画の策定	令和3年3月策定	アンケート調査及び各団体等ヒアリングを実施。 福祉計画検討委員会1回実施。 福祉計画策定専門部会を1回実施。	策定	○
51	健康福祉部	障がい福祉課	3	7	災害時障がい者支援事業(パンダナの作製)	災害時に障がい者が身に着けることで、周囲に障がいの有無を知らせ、避難時に支援を受けやすくするためのパンダナを作製する。	135	120	88.89%	障がい者手帳所持者にパンダナ配布	特定避難所に配置(60枚)	パンダナのデザイン決定後、発注製作を実施	庁内災害担当課と協議調整をおこない、避難所での受付マニュアル等作成。 パンダナを配布し、各避難所へ配置依頼を実施	○

令和2年度(2020年度)  
部長マニフェスト

事業番号	部名	課名	総合計画		事業名	概要	決算			指標				評価
			分野	施策			予算現額(千円)	支出済額(千円)	予算消化率(%)	管理項目	年度目標	半期実績	年度末実績	
52	健康福祉部	障がい福祉課	3	7	手話言語条例の周知、展開事業	市民や事業者を対象とし、聞こえない人や手話に関する情報を、チラシやリーフレット、広報誌、ホームページなどにより広報する。広報の内容については、聞こえない人や手話そのものに関する認知度を高めるもののほか、手話に出会える場や相談の場を紹介するものなど、ニーズを勘案して検討する。	7	7	100.00%	アンケートにて手話言語条例の認知度を調査	市内公共施設への配布(1,000部)	条例知名度アンケート調査を実施。 手話コラムを隔月にて広報、HPへ掲載。 手話初級講習会を13回実施。 リーフレット作成に向け担当者会議を実施。	手話コラムを隔月で広報ホームページへ掲載。 新型コロナ関係の中止喚起等、公式LINE・ツイッター等、手話動画を発信。 手話初級講習会を全27回実施(コロナ禍により、一部中止、変更)。手話上級講習会は中止。 リーフレットについて、ろうあ部会等、関係団体と連携し1,000部作成、市内公共施設へ配布	○
53	健康福祉部	障がい福祉課	3	7	障がい者の地域生活移行に向けた地域生活支援拠点等の整備	令和2年度中に障がい者の地域生活の移行を支援する、地域生活支援拠点整備を行う。	0	-	-	地域生活拠点の整備	令和3年3月整備	地域生活拠点の整備に向け、PT会議を2回実施。 大阪府とヒアリングを実施。	地域生活拠点のPT会議を全4回実施。 自立支援協議会実務者会議、全体会議にて確認をおこない、要綱を策定し整備	○
54	健康福祉部	保険年金課	3	8	国民健康保険料の引き下げ	被保険者の負担軽減を図るため、国民健康保険財政安定化基金を1億円活用し、保険料の引き下げを行う。	0	-	-	保険料の引き下げ実施	4月から	4/28完了	実施済	○
55	健康福祉部	保健センター	3	5	子育て支援アプリ(電子母子手帳)事業	平成31年3月に子育て支援アプリ「マチカゴ」を導入したが、運営事業者がマチカゴ事業を終了するため、新たに他社の子育て支援アプリを導入し、引き続き、子育ての負担を軽減し、不安や課題を解決できるツールとして配信することで、より一層、ネウボラなわてを推進する。	605	550	90.91%	新規の子育て支援アプリ登録数	300件(R1 152件)	216件	337件	○
56	健康福祉部	保健センター	3	5	産後健診事業	産後うつ予防や新生児への虐待予防等を図る観点から、産後2週間及び1ヶ月などの出産後間もない時期の産婦に対する健康診査を実施する。	3,706	1,491	40.23%	受診券利用率	80%	21.30%	54.60%	△
57	健康福祉部	保健センター	3	5	産後ケア事業	産科退院直後の母子に対して心身のケアや育児のサポートを行うため、宿泊型又はデイサービス型の産後ケア事業を実施する。	545	178	32.66%	こんにちは赤ちゃん訪問対象者数のうちの利用者の割合	0.75%	0.3%	0.3%	△
58	健康福祉部	保健センター	3	5	予防接種事業(ロタウイルスワクチン)	令和2年10月1日からロタウイルスワクチン定期接種化に伴い、全額助成する。	7,732	3,464	44.80%	対象者数の接種率	95%	医師会との委託契約を締結し、9月号広報誌等で周知済み10月から定期接種開始	31.30%	△
59	健康福祉部	保健センター	3	3	感染症対策マニュアルの作成	感染症対策にかかるマニュアルを、防災体制に基づき作成する。	0	-	-	マニュアルの作成	3月まで	関連する住民接種マニュアルを策定中	新型コロナワクチン接種実施計画策定予定	×

評価基準	○：期日・水準いずれも目標を達成
	△：期日・水準いずれかは目標を達成
	×：目標を達成できなかった

令和2年度(2020年度)  
部長マニフェスト

事業番号	部名	課名	総合計画		事業名	概要	決算			指標				評価
			分野	施策			予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	予算消化率 (%)	管理項目	年度目標	半期実績	年度末実績	
60	田原支所	田原支所	2	2	田原活性化事業 (コンソーシアム)	田原地域の活性化を目的に、たわら通信の発行(4回)事業のほか、スマートシティ事業の推進も含めた事業を実施する。	366	259	72.75%	コンソーシアム内で次年度に向けた方針決定策定	3月まで	たわら通信発行準備。 スマートシティフォーラムの準備。選定された未来技術社会実装事業第1回会議の準備。	たわら通信発行。 10月3日に現地とWebでも実施するスマートシティフォーラムを開催。 11月18日地域実装協議会の開催。	○
61	田原支所	田原支所	2	2	田原活性化事業 (UR保有土地の協議)	田原地域にあるUR保有土地の活用等について、URとの協議を進める。	0	-	-	未利用地の方向性の決定	3月まで	9月30日に地域事業者の(株)アカカベが建物所有者と併せ未利用地含む土地を事業用定期借地権者となった。	利害関係者と未利用地に関する利活用に関し意見交換の実施。関係者の理解を得て地域団体主体のイベント実施を計画(コロナウイルス拡大の為イベントは順延)	○
62	田原支所	田原支所	5	1	田原活性化事業 (行政サービスの拡充)	田原支所で行う行政サービスについて、市民サービスの向上の観点から拡充を検討する。	0	-	-	行政サービスの拡大(3項目)	3月まで	10/1～JPQR決済開始に向け準備完了。 クレジット・電子マネー決済に向け、イオンクレジットを契約完了	多様なキャッシュレス決済(JPQR、電子マネー、クレジットカード)の運用実施。 医療証等の更新事務等拡充。R3の保険業務拡充に向け規則改正。 4月つどいの広場開設準備。	○

評価基準	○：期日・水準いずれも目標を達成
	△：期日・水準いずれかは目標を達成
	×：目標を達成できなかった



令和2年度(2020年度)  
部長マニフェスト

事業番号	部名	課名	総合計画		事業名	概要	決算			指標				評価
			分野	施策			予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	予算消化率 (%)	管理項目	年度目標	半期実績	年度末実績	
63	教育部	教育総務課	4	1	小中学校への空調の実施設計	小中学校校舎棟への空調設置の実施設計を実施する。 (2小1中)	26,000	10,780	41.46%	小中学校への空調設置の実施設計	2月まで	校舎空調設備整備にむけ、実施設計を委託し、成果品が納品され、関係部署により、内容を精査	10月8日完了	○
64	教育部	教育総務課	4	1	GIGAスクール構想の推進	学校内に高速ネットワーク環境を構築し、児童生徒に1人1台の情報端末を備えることで、個々の特性に応じた教育の最適化を果たすGIGAスクール構想を具現化すべく、めざす将来の授業実践をも踏まえた年次ごとの段階的に取り組む。	196,585 (繰越)	177,980	90.54%	環境整備の実施	3月まで	ネットワーク環境を整備し、充電保管庫を整備順次動作テストを実施	小学校:12月14日完了 中学校:10月21日完了	○
65	教育部	教育総務課	4	1	GIGAスクール構想の加速による学びの保障	災害や感染症の発生等による学校の臨時休業等の緊急時においても、ICTの活用により全ての子どもたちの学びを保障できる環境を早期に実現するため、「1人1台端末」の早期実現や、家庭でも繋がる通信環境の整備など、「GIGAスクール構想」におけるハード・ソフト・人材を一体とした整備を加速する。	407,625	407,625	100.00%	児童生徒1人1台端末整備	3月まで	端末の調達に向けた入札を実施し、契約を締結	小中学校とも2月末までに端末納品を終え、その後、完成図書納品や操作研修等を終え、小学校は3月15日、中学校は3月9日に検査完了	○
66	教育部	教育総務課	4	1	小中学校への校務支援システムの導入	教員の働き方改革のために学籍、出欠及び成績等の情報を管理できる校務支援システムの導入を実施する。	23,909	19,448	81.34%	小中学校への校務支援システムの導入	1月まで	学校現場の意見を集約し、システム要件を整理	2月から順次、仮稼働を開始し、令和3年4月から全校で本稼働	○
67	教育部	学校教育課	4	1	部活動指導員の配置事業	中学校教員の部活動指導における負担軽減を行い教材研究や生徒指導のための時間を確保するために部活動指導員の配置を実施する。	516	347	67.25%	削減時間	390時間 5h×3人×26週	各中学校に1人ずつ配置完了、効果検証を図り、次年度枠の拡充をめざす	市内3中学校に部活動指導員を配置し、教員の意識改革及び本取組みが根付いたが、勤務時間を総合的に判断すると改善の目標には至らなかった。	△
68	教育部	学校教育課	4	1	英語教育推進事業	英語力向上のために中学生を対象に英語教育の4技能をスコア型で測ることができるGTEC COREを実施する。 また、早期から本物の英語に触れ、英語によるコミュニケーション力の基盤を築くため、市内各中学校のALTの継続的な配置、小学校専属ALTの配置を実施する。(中学校4人、小学校2人→3人)	34,361	26,454	76.99%	中学3年生のうち、CEFR A1レベル相当以上を取得している生徒の割合	30%	コロナ禍において、計画より英検、英担連、教員のTOEICの回数は減るものの、英語教育推進事業は継続。 ALTの新規配置(2人)は、12月以降にずれ込む見込み	新規ALTはコロナの影響で来日できず、小学校配置への拡充に至らなかった。 外部検定試験は計画通り実施、年度目標30%に及ばず、26.3%に留まる。	△
69	教育部	学校教育課	4	1	教員ストレスチェック事業	学校における労働安全衛生管理体制の整備のために教員のストレスチェックを実施する。	239	32	13.39%	メンタルヘルス不調による休職者	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策実施下における教職員の状況把握	計画に基づき実施 2回目のストレスチェックは11月に実施予定	年2回のストレスチェックを実施	○
70	教育部	学校教育課	4	1	健康診断関係事務	現状、児童生徒等に行う健康診断で使用する器具の滅菌は学校教育課内で行っているが、委託することにより業務の効率化を図る。	1,763	22	1.25%	作業時間	0時間	当初予定していた健診器具の滅菌委託に関する入札を複数回行うもコロナ禍の影響等により不調。 委託を断念し、例年通りの方法で実施。次年度の契約、実施に向け、調査研究中	健診器具の滅菌委託に関する入札を複数回行うもコロナ禍の影響等により不調により委託を断念。指導主事が手作業で消毒実施したため、業務の効率化には至らなかった。	×

令和2年度(2020年度)  
部長マニフェスト

事業番号	部名	課名	総合計画		事業名	概要	決算			指標				評価
			分野	施策			予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	予算消化率 (%)	管理項目	年度目標	半期実績	年度末実績	
71	教育部	生涯学習推進課	4	3	第3次識字基本計画改訂	第2次識字基本計画の取組み経過を検証し、実態に即した内容へと改訂を図る。	3	2	66.67%	計画改訂	3月まで	識字推進連絡会を開催し、素案の骨子および素案に盛り込むアンケートを作成	識字推進連絡会や識字基本計画進捗状況等意見聴取会での議論を経て原案を策定。市民意見公募を実施した後、3月教育委員会定例会を経て策定。	○
72	教育部	青少年育成課	4	2	なわてふれあい教室事業	公金の適正化及びふれあい教室指導員等の負担軽減のために補食費及び教材費の公会計化を実施する。	10,080	6,590	65.38%	公金の適正な運用	4月から実施	実施済み 収納率の状況も令和元年度実績よりも高い状況	補食費及び教材費にかかる使用料収納率は99.4%の見込み。今後、未収納分についても、催告等により納付を求めていく。	○
73	教育部	青少年育成課	4	1	放課後子ども教室推進事業	自学自習の場を提供し、家庭学習の定着や学習意欲の向上へと繋げるため児童に学習の場を提供する事業。これまでの土曜日開催から子どもたちの状況を踏まえ平日に開催している放課後子ども教室と併せて取り組むことで相乗効果をめざす。	5,132	2,497	48.66%	参加者数	平均20人以上参加	コロナ禍により、10月から実施のため実績なし	コロナ禍により、地域人材を活用する従来型の放課後子ども教室は開催できず。土曜日フォローアップ教室の後継事業として平日開催のまなび舎は、10月から各校月2回、計12回を予定以上の児童が参加	○
74	教育部	図書館	4	1	学校図書館支援事業	平成27年度から実施している市立図書館による学校図書館支援事業を、段階的に市内の全小中学校に展開。市立図書館から派遣した司書を中心に、学校図書館の活性化に取り組み、子ども達の読書習慣の形成や、子どもが本を読むことによる表現力や想像力の向上をめざす。	8,062	6,729	83.47%	児童生徒1人当たり年間来室回数	各校7回以上	上半期の実績は4.8回 感染拡大防止対策のため、臨時休業や分散登校等により対応できず。6月15日からの学校再開後から本格稼働	支援9校の総計実績は、9.5回(3月末実績)。ただし、学校別にみると、人材確保や支援実施日数が少なかったことにより目標未達成校もあった。	○
75	教育部	図書館	4	3	読書手帳作成事業	令和元年度に更新した図書館システムのレシート機能(貸出処理本印字打出機能)を活用のもと、子ども向けの読書手帳を作成し、来館した子どもたちに配布し、読書への興味を育む。	19	19	100.00%	子どもの年間利用人数	7,000人以上	上半期の実績は2,689人 感染拡大防止対策のため、臨時休館休業により利用者は伸びず。5月19日から予約本の貸出を開始し、5月26日からは滞在時間等に制限を加えたうえで開館するも、図書館利用者は通常の70%程度	年間実績は、6,352人(3月末実績) 4/1~5/25の2ヶ月近く休館したことに加え、開館後も利用制限付きで実施したことが影響したと考える。	△

評価基準	○：期日・水準いずれも目標を達成
	△：期日・水準いずれかは目標を達成
	×：目標を達成できなかった